参政党	所属国会議員（所属国会議員となった）	氏　名	梅村みずほ		令和七年六月三十日
		住　所	大阪府大阪市東淀川区柴島三―一―二七		
		選出区分	参議院議員　大阪府		
		選挙期日	令和元年七月二十一日		
		同議員は、その選出された参議院議員通常選挙において同党に所属していなかった。			
れいわ新選組	支部の数	うち法第十四条第二項に規定する支部の数	二五	二四	届出年月日（令和七年六月三十日）
日本維新の会	支部の数	うち法第十四条第二項に規定する支部の数	二四六	二四四	届出年月日（令和七年七月一日）
国民民主党	支部の数	うち法第十四条第二項に規定する支部の数	一六〇	一四三	届出年月日（令和七年七月一日）
日本維新の会	所属国会議員（所属国会議員となった）	氏　名	桑原久美子		令和七年七月十五日
		住　所	大分県大分市大字賀来二六〇		
		選出区分	参議院議員　比例代表		
		選挙期日	令和元年七月二十一日		
		同議員は、その選出された参議院議員通常選挙において同党に所属していた。			
日本維新の会	支部の数	うち法第十四条第二項に規定する支部の数	二三九	二三九	届出年月日（令和七年七月十五日）

○外務省告示第三百二十二号

平成六年十二月十七日にリスボンで採択された「エネルギー憲章に関する条約」（以下「条約」という。）の附属書ＮＩの一部は、同条約第三十六条の規定に従い、次のように修正され、その修正は、令和七年九月三日に効力を生ずる。

（令和六年十二月三日付けエネルギー憲章会議決定）

令和七年八月二十九日

外務大臣　岩屋　毅

Ｉ　附属書ＮＩの修正

1　締約国は、エネルギー憲章に関する条約の近代化の結果としての附属書ＮＩの修正を通じ化石燃料を投資保護から除外することを認めることが例外的な措置であること及びこのことが新たな協定の交渉又は他の協定（投資の促進及び保護に関連する協定を含む。）の見直しの基礎となるものではないことを確認した。

2　附属書ＮＩの表題を次のように改める。

附属書ＮＩ　エネルギー分野における経済活動の定義から除外される附属書ＥＭに掲げる第二七・〇一項から第二七・一五項まで、第二八〇四・一〇項及び第四四・〇一項から第四四・〇二項までのエネルギー原料及びエネルギー産品並びにこれらから生産される電気エネルギー（第二七・一六項）、合成燃料並びに活動（第一条⑸）

3　附属書ＮＩを次のように改める。

第Ａ節

全ての締約国に関し、この節に掲げるエネルギー原料及びエネルギー産品並びに活動は、エネルギー分野における経済活動の定義から除外される。

二七・〇七　高温コールタールの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの

四四・〇一　のこぐず及び木くず（棒状、ブリケット状、ペレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）、薪材並びにチップ状又は小片状の木材のうち

四四〇一・一〇　薪材

四四・〇二　木炭（植物性の殻又はナットの炭を含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）

第Ｂ節

(1)　この条約の締約国である欧州連合及び欧州連合加盟国において二千二十五年九月三日以後に形成された投資財産に関し、次に掲げるエネルギー原料及びエネルギー産品並びに活動は、第三部の規定についてのみエネルギー分野における経済活動の定義から除外される。

(a)(i)　附属書ＥＭに掲げる第二七・〇一項から第二七・一五項までのエネルギー原料及びエネルギー産品並びにこれらから生産される電気エネルギー（第二七・一六項）

(ii)　二八〇四・一〇　水素。ただし、引き続きエネルギー分野における経済活動の定義の対象とされる低炭素水素及び再生可能エネルギー由来の水素を除く。低炭素水素とは、再生可能でない資源から生産される水素であって、そのライフサイクル全体における排出量が水素一トン当たり二酸化炭素換算量三トン未満に著しく削減されたものをいう。再生可能エネルギー由来の水素とは、再生可能な資源（バイオマスを除く。）から生産される水素であって、そのライフサイクル全体における排出量が水素一トン当たり二酸化炭素換算量三トン未満のものをいう。

(iii)　合成燃料。ただし、引き続きエネルギー分野における経済活動の定義の対象とされる低炭素燃料を除く。低炭素燃料とは、再資源化された炭素燃料、低炭素水素並びに低炭素水素から生産される合成ガス及び液体燃料であって、そのライフサイクル全体における排出量が七十パーセント以上削減されたものをいう。再資源化された炭素燃料とは、再生可能でない原料に由来する液体若しくは固体の廃棄物又は再生可能でない原料に由来する廃棄物の処理により生ずるガス若しくは排気ガスから生産される液体及びガス状の燃料をいう。

(iv)　二酸化炭素の回収、利用及び貯留に関する経済活動